

ベンチマーク更新の方法等について

厚生労働省政策統括官
(統計・情報政策、労使関係担当)

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

第2回ワーキンググループにおける主な意見（未定稿）

I. ベンチマーク更新に用いるデータについて

- 令和元年次フレームは新しいデータだが、労働者数の更新状況は産業によってばらつきがあるように思われるので確認が必要ではないか。また、労働者数の更新があった事業所は約17%であり、小規模の更新が少ない。どこまで新しいものと捉えてよいか。
- 令和元年次フレームの方が情報量が多いのでベンチマーク更新でも利用してはどうか。ただし、存続事業所の労働者数は平成28年から増加している分、労働者数が少なく見積もられる可能性があるため、例えば、工業統計を使って製造業だけでも整合性を確認してはどうか。

II. 公営事業所の推計について（平成28年経済センサスー活動調査を使う場合）

- 公営の推計方法については、案5がよいと思う。案1、2、4については、過去の経済センサスの基礎調査のデータを使って、平成26年の公営事業所の労働者数は把握できるので、過去のデータから平成26年の数値を推計して適合度を確認してはどうか。
- 公営の推計方法については、案4、5は差がないが、案4の方が、推計がシンプルなので、作業ミスを減らすという点で利点があり、案5については新規把握分だけでも労働者数を把握して労働者数を推計している点で利点がある。

※ 案1～案5については、9頁を参照

III. ベンチマーク更新の影響の検証について

- 令和元年フレームと平成28年センサスのどちらをベンチマークに使うかによって給与に違いが出ているので、慎重に判断する必要がある。

令和元年次フレームにおける労働者数の産業別更新状況

令和元年次フレームにおける平成28年経済センサスからの労働者数の更新状況をみると、「複合サービス事業」、「金融業、保険業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「製造業」で更新されている割合が高い。

(事業所規模5人以上)

	事業所数					労働者数					更新あり労働者割合 ④/①
	①R1フレームの 事業所数 (②+③+④)	②H28センサス から労働者数の 更新無し	③H28センサス で集計対象外の 事業所	④H28センサス から労働者数に 更新あり	更新あり事業所 割合 ④/①	①R1フレームの 労働者数 (②+③+④)	②H28センサス から労働者数の 更新無し	③H28センサス で集計対象外の 事業所	④H28センサス から労働者数に 更新あり	(参考)更新前 の労働者数	
										(万人)	
計	1,917,803	1,512,665	82,249	322,889	17%	4,638.5	3,296.6	205.1	1,136.8	844.5	25%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	918	846	52	20	2%	1.5	1.4	0.1	0.1	0.0	4%
D 建設業	165,292	141,125	15,709	8,458	5%	253.3	219.1	21.8	12.5	1.3	5%
E 製造業	199,322	124,564	8,205	66,553	33%	783.9	367.0	27.3	389.6	374.2	50%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,657	2,110	276	1,271	35%	18.4	7.1	0.5	10.8	10.0	59%
G 情報通信業	35,102	22,718	3,973	8,411	24%	167.9	94.4	13.0	60.5	40.4	36%
H 運輸業、郵便業	90,575	72,715	4,887	12,973	14%	301.5	229.6	14.9	57.0	50.5	19%
I 卸売業、小売業	492,187	401,379	9,411	81,397	17%	915.6	688.8	22.3	204.5	134.6	22%
J 金融業、保険業	51,555	25,704	890	24,961	48%	143.2	54.7	2.6	85.9	77.8	60%
K 不動産業、物品賃貸業	45,993	35,744	2,708	7,541	16%	81.7	58.3	5.3	18.1	10.6	22%
L 学術研究、専門・技術サービス業	60,797	47,436	6,685	6,676	11%	147.1	109.0	11.2	26.8	15.4	18%
M 宿泊業、飲食サービス業	228,004	191,096	4,092	32,816	14%	393.3	314.2	15.2	63.8	22.0	16%
N 生活関連サービス業、娯楽業	84,238	69,947	4,016	10,275	12%	152.8	124.8	9.5	18.5	9.0	12%
O 教育、学習支援業	53,851	45,963	1,769	6,119	11%	155.8	131.3	4.7	19.8	9.3	13%
P 医療、福祉	270,559	231,049	8,960	30,550	11%	671.9	566.7	23.6	81.6	38.0	12%
Q 複合サービス事業	19,084	7,569	43	11,472	60%	41.8	15.1	0.5	26.2	26.2	63%
R サービス業（他に分類されないもの）	116,669	92,700	10,573	13,396	11%	408.9	315.3	32.6	61.0	25.4	15%

(参考) 令和元年次フレームにおける労働者数の産業・規模別更新状況①

(事業所規模 5～29人)

	事業所数					労働者数					更新あり労働者割合 ④/①
	①R1フレームの 事業所数 (②+③+④)	②H28センサス から労働者数の 更新無し	③H28センサス で集計対象外の 事業所	④H28センサス から労働者数に 更新あり	更新あり事業所 割合 ④/①	①R1フレームの 労働者数 (②+③+④)	②H28センサス から労働者数の 更新無し	③H28センサス で集計対象外の 事業所	④H28センサス から労働者数に 更新あり	(参考)更新前 の労働者数	
	(事業所)	(事業所)	(事業所)	(事業所)		(万人)	(万人)	(万人)	(万人)	(万人)	
計	1,607,732	1,290,340	68,850	248,542	15%	1,813.9	1,430.6	74.0	309.3	182.3	17%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	831	771	46	14	2%	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	2%
D 建設業	150,434	127,952	14,732	7,750	5%	153.0	131.4	13.9	7.7	0.3	5%
E 製造業	148,648	102,366	6,460	39,822	27%	180.3	109.1	7.5	63.7	60.3	35%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,230	1,457	236	537	24%	2.9	1.8	0.3	0.8	1.0	28%
G 情報通信業	24,687	16,274	3,006	5,407	22%	29.6	19.6	3.5	6.6	2.0	22%
H 運輸業、郵便業	64,053	51,338	3,718	8,997	14%	85.6	68.9	4.6	12.2	11.4	14%
I 卸売業、小売業	434,892	359,276	8,040	67,576	16%	478.2	392.9	8.7	76.6	44.9	16%
J 金融業、保険業	40,825	22,057	741	18,027	44%	54.2	26.3	0.7	27.1	26.1	50%
K 不動産業、物品賃貸業	41,432	32,416	2,366	6,650	16%	41.2	31.9	2.2	7.0	2.9	17%
L 学術研究、専門・技術サービス業	52,528	41,096	6,073	5,359	10%	53.1	41.7	5.8	5.6	1.7	11%
M 宿泊業、飲食サービス業	199,967	169,367	3,176	27,424	14%	234.7	193.9	3.7	37.1	10.5	16%
N 生活関連サービス業、娯楽業	72,962	60,702	3,388	8,872	12%	78.4	65.0	3.5	10.0	4.7	13%
O 教育、学習支援業	43,999	37,345	1,417	5,237	12%	53.1	45.7	1.6	5.8	1.2	11%
P 医療、福祉	224,436	190,592	7,155	26,689	12%	253.0	214.3	8.8	29.8	2.9	12%
Q 複合サービス事業	17,196	6,655	27	10,514	61%	16.0	8.2	0.0	7.8	7.3	49%
R サービス業（他に分類されないもの）	88,612	70,676	8,269	9,667	11%	99.7	79.1	9.1	11.5	4.9	12%

(事業所規模 30～99人)

	事業所数					労働者数					更新あり労働者割合 ④/①
	①R1フレームの 事業所数 (②+③+④)	②H28センサス から労働者数の 更新無し	③H28センサス で集計対象外の 事業所	④H28センサス から労働者数に 更新あり	更新あり事業所 割合 ④/①	①R1フレームの 労働者数 (②+③+④)	②H28センサス から労働者数の 更新無し	③H28センサス で集計対象外の 事業所	④H28センサス から労働者数に 更新あり	(参考)更新前 の労働者数	
	(事業所)	(事業所)	(事業所)	(事業所)		(万人)	(万人)	(万人)	(万人)	(万人)	
計	249,541	182,986	10,528	56,027	22%	1,232.8	900.2	51.5	281.1	209.8	23%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	73	65	3	5	7%	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	10%
D 建設業	13,146	11,701	818	627	5%	61.4	54.5	3.7	3.2	0.5	5%
E 製造業	36,795	16,444	1,315	19,036	52%	191.6	84.0	6.5	101.1	97.0	53%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,070	567	31	472	44%	6.7	3.9	0.1	2.8	2.9	41%
G 情報通信業	7,330	4,722	746	1,862	25%	38.7	24.8	3.8	10.1	4.9	26%
H 運輸業、郵便業	21,283	17,469	958	2,856	13%	106.9	88.1	4.7	14.1	11.8	13%
I 卸売業、小売業	48,125	36,434	1,117	10,574	22%	235.4	177.2	5.3	52.9	38.3	22%
J 金融業、保険業	9,362	3,115	100	6,147	66%	43.6	14.5	0.5	28.6	25.9	66%
K 不動産業、物品賃貸業	3,638	2,735	281	622	17%	17.4	13.1	1.3	3.0	1.3	17%
L 学術研究、専門・技術サービス業	6,268	4,883	498	887	14%	31.4	24.4	2.5	4.5	2.4	14%
M 宿泊業、飲食サービス業	26,082	20,258	649	5,175	20%	116.4	90.9	3.1	22.4	9.2	19%
N 生活関連サービス業、娯楽業	10,136	8,359	495	1,282	13%	48.8	40.4	2.4	6.0	2.5	12%
O 教育、学習支援業	8,000	6,990	300	710	9%	38.6	33.7	1.4	3.5	1.8	9%
P 医療、福祉	37,225	32,727	1,486	3,012	8%	186.2	164.9	7.2	14.1	3.8	8%
Q 複合サービス事業	1,031	730	5	296	29%	5.9	3.8	0.0	2.1	1.8	35%
R サービス業（他に分類されないもの）	19,977	15,787	1,726	2,464	12%	103.5	81.9	8.8	12.8	5.7	12%

(参考) 令和元年次フレームにおける労働者数の産業・規模別更新状況②

(事業所規模100人～499人)

	事業所数					労働者数					更新あり労働者割合 ④/①
	①R1フレームの事業所数 (②+③+④)	②H28センサスから労働者数の更新無し	③H28センサスで集計対象外の事業所	④H28センサスから労働者数に更新あり	更新あり事業所割合 ④/①	①R1フレームの労働者数 (②+③+④)	②H28センサスから労働者数の更新無し	③H28センサスで集計対象外の事業所	④H28センサスから労働者数に更新あり	(参考)更新前の労働者数	
	(事業所)	(事業所)	(事業所)	(事業所)		(万人)	(万人)	(万人)	(万人)	(万人)	
計	55,121	36,248	2,537	16,336	30%	1,020.3	653.6	47.0	319.7	259.3	31%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	13	9	3	1	8%	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	4%
D 建設業	1,599	1,380	141	78	5%	27.7	23.6	2.6	1.4	0.3	5%
E 製造業	12,364	5,057	363	6,944	56%	237.7	96.1	6.9	134.7	128.8	57%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	333	85	9	239	72%	5.7	1.4	0.1	4.2	3.2	74%
G 情報通信業	2,672	1,517	202	953	36%	51.8	28.7	3.6	19.5	14.1	38%
H 運輸業、郵便業	5,007	3,798	192	1,017	20%	87.6	63.2	3.3	21.1	19.2	24%
I 卸売業、小売業	8,632	5,382	207	3,043	35%	148.1	88.9	3.8	55.4	38.7	37%
J 金融業、保険業	1,186	485	43	658	55%	22.8	9.3	0.9	12.5	10.8	55%
K 不動産業、物品賃貸業	848	559	53	236	28%	16.3	10.0	1.0	5.3	3.9	32%
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,763	1,307	102	354	20%	34.0	25.3	1.7	7.0	4.1	21%
M 宿泊業、飲食サービス業	1,830	1,393	229	208	11%	31.5	23.5	4.4	3.6	1.6	11%
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,080	850	116	114	11%	17.6	13.6	2.1	1.9	1.4	11%
O 教育、学習支援業	1,564	1,388	45	131	8%	29.7	26.1	0.8	2.7	1.8	9%
P 医療、福祉	8,050	7,124	292	634	8%	150.5	130.2	5.2	15.1	11.7	10%
Q 複合サービス事業	798	181	8	609	76%	15.7	3.0	0.2	12.5	13.2	80%
R サービス業（他に分類されないもの）	7,382	5,733	532	1,117	15%	143.5	110.6	10.3	22.6	6.7	16%

(事業所規模500人以上)

	事業所数					労働者数					更新あり労働者割合 ④/①
	①R1フレームの事業所数 (②+③+④)	②H28センサスから労働者数の更新無し	③H28センサスで集計対象外の事業所	④H28センサスから労働者数に更新あり	更新あり事業所割合 ④/①	①R1フレームの労働者数 (②+③+④)	②H28センサスから労働者数の更新無し	③H28センサスで集計対象外の事業所	④H28センサスから労働者数に更新あり	(参考)更新前の労働者数	
	(事業所)	(事業所)	(事業所)	(事業所)		(万人)	(万人)	(万人)	(万人)	(万人)	
計	5,409	3,091	334	1,984	37%	571.6	312.2	32.6	226.8	193.1	40%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	0	0%	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0%
D 建設業	113	92	18	3	3%	11.3	9.5	1.5	0.2	0.2	2%
E 製造業	1,515	697	67	751	50%	174.3	77.8	6.4	90.2	88.1	52%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	24	1	0	23	96%	3.1	0.1	0.0	3.0	2.9	98%
G 情報通信業	413	205	19	189	46%	47.7	21.3	2.1	24.3	19.4	51%
H 運輸業、郵便業	232	110	19	103	44%	21.4	9.5	2.3	9.7	8.1	45%
I 卸売業、小売業	538	287	47	204	38%	53.9	29.9	4.5	19.6	12.6	36%
J 金融業、保険業	182	47	6	129	71%	22.6	4.5	0.5	17.7	15.0	78%
K 不動産業、物品賃貸業	75	34	8	33	44%	6.9	3.2	0.8	2.8	2.5	41%
L 学術研究、専門・技術サービス業	238	150	12	76	32%	28.5	17.7	1.2	9.6	7.1	34%
M 宿泊業、飲食サービス業	125	78	38	9	7%	10.7	6.0	3.9	0.8	0.7	7%
N 生活関連サービス業、娯楽業	60	36	17	7	12%	8.0	5.8	1.5	0.7	0.4	8%
O 教育、学習支援業	288	240	7	41	14%	34.4	25.8	0.8	7.7	4.5	23%
P 医療、福祉	848	606	27	215	25%	82.3	57.3	2.4	22.6	19.7	27%
Q 複合サービス事業	59	3	3	53	90%	4.2	0.2	0.2	3.9	3.9	92%
R サービス業（他に分類されないもの）	698	504	46	148	21%	62.1	43.6	4.5	14.1	8.1	23%

工業統計調査と令和元年次フレーム（製造業）の比較

工業統計調査の従業者数又は常用労働者数と、令和元年次フレームの製造業の常用労働者数を比較すると、平成28年から令和元年の伸び率は工業統計調査の方が大きくなっている。

	工業統計調査				平成28年経済センサス 又は令和元年次フレーム (製造業)	
	従業者数		常用雇用者数		常用雇用者数	
	従業者4人 以上	従業者30人 以上	従業者4人 以上	従業者30人 以上	常用雇用者 5人以上	常用雇用者 30人以上
	(万人)	(万人)	(万人)	(万人)	(万人)	(万人)
平成28年6月	750	566	668	516	771	592
平成29年6月	757	583	681	532		
平成30年6月	770	598	687	542		
令和元年6月	778	609	694	551	784	604
令和2年6月	772	606	691	550		
伸び率（平成28年→ 令和元年）	3.7%	7.7%	3.9%	6.8%	1.7%	1.9%

※ 工業統計調査における事業所は、「一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているもの」とされており、経済センサス及び事業所母集団データベースの製造業の事業所とは定義が異なっていることに留意が必要。

※ 工業統計調査における「平成28年6月」の数値は、「平成28年経済センサス-活動調査 製造業」の調査結果のうち、工業統計調査の調査範囲に合わせるため、以下の全てに該当する製造事業所について集計したものである。

- ・従業者4人以上の製造事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

(参考) 平成28年経済センサスにおける製造業（産業横断的集計）の従業者数は、従業者5人以上規模：837万人、30人以上：618万人

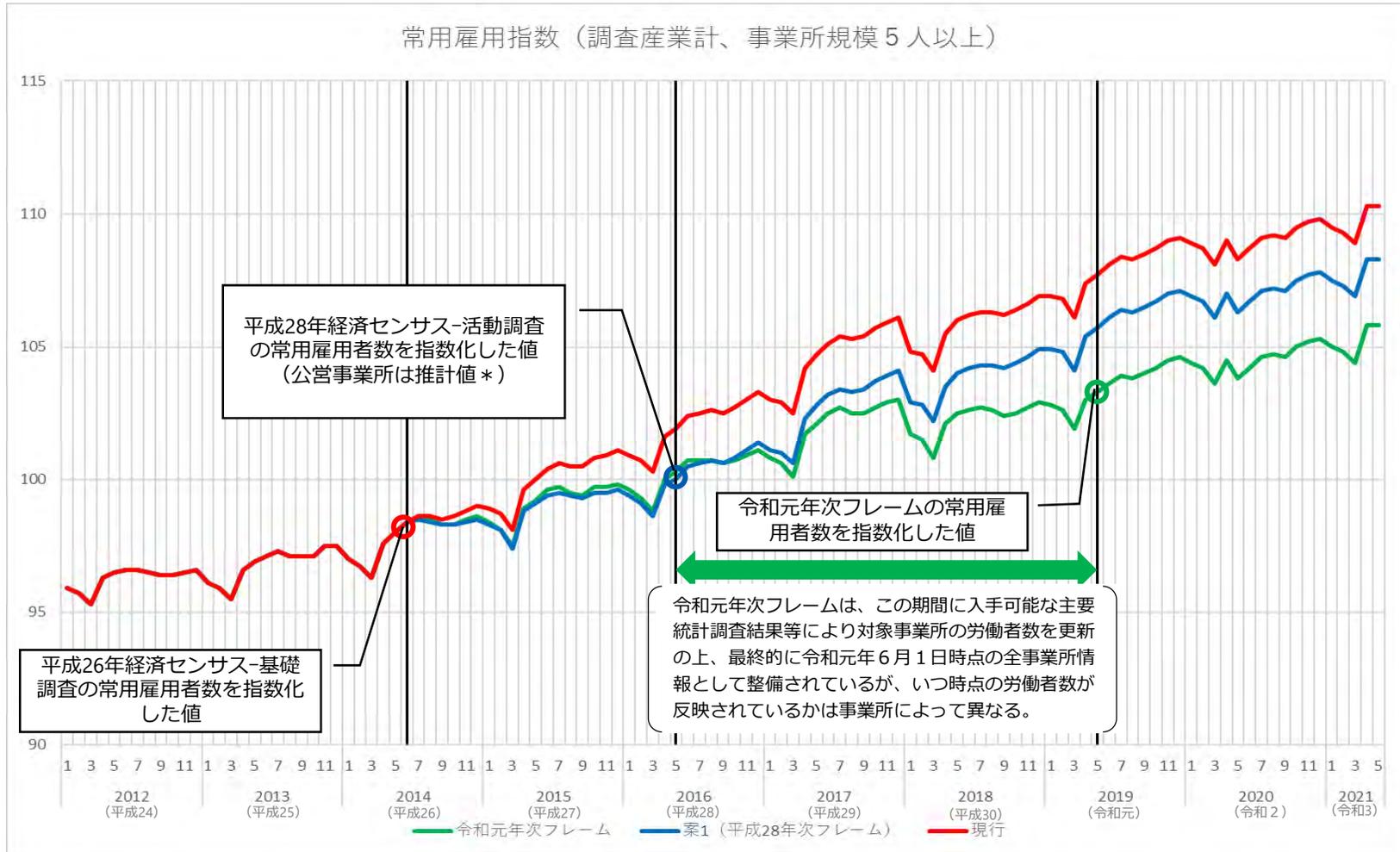
* 工業統計調査における「従業者数」は、以下により計算される。

$$\text{従業者数} = \text{個人業主及び無給家族従業者} + \text{有給役員} + \text{常用雇用者} - \text{送出者} + \text{出向・派遣受入者}$$

ベンチマーク更新による常用雇用指数の変化（粗い試算）

【第2回ワーキンググループ資料を一部修正】

令和元年次フレームによるベンチマーク更新をした常用雇用指数（緑線）は、全ての事業所の労働者数が更新されている訳ではないということもあり、過小に評価されている可能性がある。



* 公営事業所の推計値は、このグラフ（案1）ではH26年経済センサス-基礎調査の労働者数を使用

ベンチマーク更新に用いるデータに関する論点

「令和元年次フレーム」又は「平成28年経済センサスー活動調査」のデータを利用する場合の論点は以下のとおり

	事業所母集団DB 令和元年次フレーム	平成28年経済センサスー活動調査
調査、データの時点	令和元年6月1日	平成28年6月1日
事業所の把握	令和元年経済センサスー基礎調査により、全ての事業所（農林漁家等を除く）を把握	全ての民営事業所（農林漁家等を除く）を把握（公営事業所は把握していない）
労働者数の更新状況	平成28年経済センサスー活動調査を基に、令和元年経済センサス等の結果により更新 ※ 平成28年6月から、労働者数が更新された事業所は全体の約17%、労働者数は全体の約25%程度 ※ いつの時点の労働者数に更新されているかは事業所により異なる。	全ての民営事業所（農林漁家等を除く）で労働者数を平成28年6月時点に更新
データ利用に当たった課題	労働者数が令和元年6月の実績ではない事業所があるが、令和元年6月の労働者数として用いてよいか。 ※ 令和元年6月の労働者数とした場合、 労働者数が過小に評価されている可能性 がある。 労働者数が更新されている事業所の産業には一定の偏りがある。 ※ 労働者数の産業別労働者数の偏りは、毎月勤労統計調査の平均賃金等の結果に影響を与える	公営事業所の労働者数を把握していないため、 別途推計が必要 平成28年6月時点の労働者数に基づく補正なので、令和4年1月時点では、 実態との乖離が再び大きくなっている可能性 がある。

- 令和元年次フレームを用いる場合、労働者数が過小に評価されている可能性があるため、何らかの補正が必要ではないか。しかし、事業所によって更新状況や更新時期が異なる中、補正することは困難。
- 令和元年次フレームの補正が困難であるならば、次善の策として、公営事業所の労働者数を推計したうえで、平成28年経済センサスー活動調査を用いるべきではないか。

平成28年経済センサスー活動調査を用いる場合の公営事業所の推計方法

【第2回ワーキンググループ資料の再掲】

平成28年経済センサスー活動調査を用いる場合、経済センサスー基礎調査の公営事業所データを用いて公営事業所の推計を行うことが考えられる。

公営事業所の推計方法（案） ※産業別・規模別に推計

（案1）公営事業所の労働者数は、平成26年から変化していないと仮定（平成28年次フレームの集計結果と同じ）

$$\text{公営事業所の労働者数 (H28)} = \text{公営事業所の労働者数 (H26)}$$

（案2）公営事業所の労働者数は、民営事業所と同程度の増減率として推計

$$\text{公営事業所の労働者数(H28)} = \text{公営事業所の労働者数(H26)} \times \frac{\text{民営事業所の労働者数(H28)}}{\text{民営事業所の労働者数(H26)}}$$

（案3）公営事業所の労働者数は、平成21年から平成26年までの公営事業所の労働者数の増減率が続くものとして推計

$$\text{公営事業所の労働者数(H28)} = \text{公営事業所の労働者数(H26)} \times \left(\frac{\text{公営事業所の労働者数(H26)}}{\text{公営事業所の労働者数(H21)}} \right)^{\frac{2}{5}}$$

（案4）平成26年から令和元年の公営事業所数の増減率を用いて推計

$$\text{公営事業所の労働者数(H28)} = \text{公営事業所の労働者数(H26)} \times \left(\frac{\text{公営事業所数(R1)}}{\text{公営事業所数(H26)}} \right)^{\frac{2}{5}}$$

（案5）令和元年の公営事業所の労働者数を推計した後、平成26年から令和元年の公営事業所数の労働者数の増減率を用いて推計（※ 令和元年経済センサスー基礎調査では、新規の公営事業所の労働者数を把握していることから、この情報を活用）

$$\text{公営事業所の推計労働者数(R1)} = \text{公営事業所の労働者数(H26)} \times \frac{\text{既存の公営事業所数(R1)}}{\text{公営事業所数(H26)}} + \text{新規の公営事業所の労働者数(R1)}$$

$$\text{公営事業所の労働者数(H28)} = \text{公営事業所の労働者数(H26)} \times \left(\frac{\text{公営事業所の推計労働者数(R1)}}{\text{公営事業所の労働者数(H26)}} \right)^{\frac{2}{5}}$$

平成28年の推計労働者数の結果

※公営事業所は推計、民営事業所は平成28年経済センサス－活動調査の結果による。

【第2回ワーキンググループ資料を一部修正】

公営事業所の推計値は、民営事業所の労働者数の増減率から推計する案（案2）で若干大きくなっている。

(万人)

	民営+公営					公営					民営
	案1	案2	案3	案4	案5	案1	案2	案3	案4	案5	
計	4,705.8	4,721.9	4,705.7	4,702.4	4,702.4	229.5	245.6	229.4	226.1	226.0	4,476.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
D 建設業	235.6	235.6	235.6	235.6	235.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	235.6
E 製造業	770.6	770.6	770.7	770.6	770.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	770.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	26.1	26.7	25.8	26.1	26.1	7.9	8.5	7.6	7.8	7.8	18.2
G 情報通信業	149.6	149.6	149.6	149.6	149.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	149.6
H 運輸業、郵便業	296.9	297.0	296.8	296.6	296.6	3.5	3.5	3.4	3.2	3.2	293.5
I 卸売業、小売業	908.5	908.5	908.5	908.4	908.4	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	908.3
J 金融業、保険業	141.2	141.2	141.2	141.2	141.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	141.2
K 不動産業、物品賃貸業	75.1	75.1	75.1	75.1	75.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	74.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	142.1	142.8	141.8	142.0	142.0	9.8	10.5	9.5	9.7	9.6	132.3
M 宿泊業、飲食サービス業	390.1	390.3	390.0	390.0	390.0	2.6	2.8	2.5	2.5	2.5	387.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	150.8	150.8	150.9	150.7	150.7	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	149.1
O 教育、学習支援業	276.7	288.1	276.5	276.3	276.3	128.7	140.1	128.5	128.2	128.2	148.0
P 医療、福祉	711.4	714.4	712.7	709.3	709.3	67.4	70.5	68.7	65.4	65.3	644.0
Q 複合サービス事業	42.3	42.3	42.3	42.3	42.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.3
R サービス業（他に分類されないもの）	387.1	387.2	386.7	387.0	386.9	7.2	7.3	6.8	7.0	7.0	379.9

（案1）公営事業所の労働者数は、平成26年から変化していないと仮定（平成28年次フレームの集計結果）

（案2）公営事業所の労働者数は、民営事業所と同程度の増減率として推計

（案3）公営事業所の労働者数は、平成21年から平成26年までの公営事業所の労働者数の増減率が続くものとして推計

（案4）平成26年から令和元年の公営事業所数の増減率を用いて推計

（案5）令和元年の公営事業所の労働者数を推計した後、平成26年から令和元年の公営事業所数の労働者数の増減率を用いて推計

平成26年公営事業所の労働者数推計と実績との比較

平成26年の公営事業所の労働者数について、平成26年経済センサスの結果と平成21年経済センサスを用いて案1, 2, 4の方法で推計した結果の乖離率を比較すると、乖離率の大きさは不動産業、物品賃貸業を除く全ての産業で案4が最も小さい。

〈平成26年公営事業所の労働者数〉

	平成26年経済センサス (①)	平成21年経済センサスに基づく推計値 (②)			乖離率 (②/① - 1)		
		案1	案2	案4	案1	案2	案4
計	(千人) 2,294.8	(千人) 2,329.6	(千人) 2,663.8	(千人) 2,293.3	(%) 1.5	(%) 16.1	(%) -0.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	-29.4	11.8
D 建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
E 製造業	0.5	0.3	0.3	0.6	-39.5	-42.1	5.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	79.1	87.4	87.1	79.1	10.5	10.0	-0.1
G 情報通信業	0.3	0.4	0.4	0.3	30.9	13.2	-3.9
H 運輸業, 郵便業	35.0	38.4	33.5	34.4	9.9	-4.0	-1.5
I 卸売業, 小売業	1.2	0.7	0.7	1.1	-44.3	-43.4	-5.0
J 金融業, 保険業	0.4	0.7	0.6	0.4	59.2	56.3	8.0
K 不動産業, 物品賃貸業	3.4	3.4	3.7	3.4	0.2	6.9	-0.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	97.9	106.8	107.7	97.2	9.1	10.0	-0.6
M 宿泊業, 飲食サービス業	25.9	28.7	28.3	25.2	10.6	9.1	-2.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	17.9	17.2	16.5	17.4	-4.0	-7.5	-2.4
O 教育, 学習支援業	1,287.1	1,297.7	1,397.2	1,281.5	0.8	8.6	-0.4
P 医療, 福祉	674.4	666.2	902.3	680.3	-1.2	33.8	0.9
Q 複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
R サービス業 (他に分類されないもの)	71.6	81.7	85.6	72.2	14.0	19.5	0.8

(案1) 公営事業所の労働者数は、平成21年から変化していないと仮定 (平成21年経済センサスの結果)

$$\text{公営事業所の労働者数 (H26)} = \text{公営労働者数の労働者数 (H21)}$$

(案2) 公営事業所の労働者数は、民営事業所と同程度の増減率として推計

$$\text{公営事業所の労働者数 (H26)} = \text{公営事業所の労働者数 (H21)} \times \text{民営事業所の労働者数 (H26)} / \text{民営事業所の労働者数 (H21)}$$

(案4) 平成21年から平成26年の公営事業所数の増減率を用いて推計

$$\text{公営事業所の労働者数 (H26)} = \text{公営事業所の労働者数 (H21)} \times \text{公営事業所数 (H26)} / \text{公営事業所数 (H21)}$$

公営事業所の推計に関する論点（平成28年経済センサス—活動調査を使う場合）

案1～案5のそれぞれにおける公営事業所推計の特徴は以下のとおり。

	推計方法	特徴
案1	公営事業所の労働者数は、平成26年から変化していないと仮定（平成28年次フレームの集計結果）	推計の必要がないが、平成26年から28年の変化が反映されない。
案2	公営事業所の労働者数は、民営事業所と同程度の増減率として推計	民営事業所の労働者数の増減率で推計しており、他の案よりも結果が大きくなっている。
案3	公営事業所の労働者数は、平成21年から平成26年までの公営事業所の労働者数の増減率が続くものとして推計	過去の伸び率に基づき推計しているため、近年の変化が必ずしも反映されていない可能性がある。
案4	平成26年から令和元年の公営事業所数の増減率を用いて推計	1事業所当たり労働者数が変化しないものとして推計している。
案5	令和元年の公営事業所の労働者数を推計した後、平成26年から令和元年の公営事業所数の労働者数の増減率を用いて推計	案4に加えて、労働者数を把握している事業所については把握している情報を活用して推計

 第2回ワーキンググループにおける議論及び前頁の結果を踏まえ、案4又は案5で対応してはどうか。

ベンチマーク更新の影響（粗い試算）

【第2回ワーキンググループ資料の再掲】

○労働者数の推計値は、ベンチマーク更新により減少。

○令和3年5月推計におけるきまって支給する給与は、令和元年次フレームを用いたベンチマーク更新では増加する一方、平成28年経済センサス-活動調査（案1～5）によるベンチマーク更新では減少している。

試算方法の概要

母集団労働者数を更新した影響について、以下の試算を実施

<平成28年6月推計>

○平成28年6月の母集団労働者数を案1～案5に置き換えて、平成28年6月分の調査結果を推計

<令和元年6月推計>

○令和元年6月の母集団労働者数を令和元年次フレームに置き換えて、令和元年6月分の調査結果を推計

<令和3年5月推計>

○平成28年6月推計及び令和元年6月推計による産業・規模別の労働者数のギャップ率及び令和3年5月分調査の労働者数等を用いて母集団労働者数を推計し、令和3年5月分の調査結果を推計

	①現行	平成28年6月推計					令和元年6月推計	令和3年5月推計					
		案1（平成28年次フレーム）	案2	案3	案4	案5	令和元年次フレーム	令和元年次フレーム	案1（平成28年次フレーム）	案2	案3	案4	案5
本月末労働者数（万人）	①現行	4,892					5,086	5,190					
	②労働者数の更新後	4,717	4,733	4,717	4,714	4,714	4,867	4,940	5,075	5,093	5,075	5,071	5,071
	②-①	-175	-158	-175	-178	-178	-219	-250	-115	-97	-115	-119	-119
	②/①-1	-3.6%	-3.2%	-3.6%	-3.6%	-3.6%	-4.3%	-4.8%	-2.2%	-1.9%	-2.2%	-2.3%	-2.3%
きまって支給する給与（円）	①現行	262,119					265,378	262,404					
	②労働者数の更新後	262,724	262,891	262,764	262,745	262,746	266,802	263,788	261,557	261,707	261,625	261,585	261,585
	②-①	605	772	645	626	627	1,424	1,384	-847	-697	-779	-819	-819
	②/①-1	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.5%	0.5%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.3%
総実労働時間（時間）	①現行	149.0					142.6	129.9					
	②労働者数の更新後	149.2	149.2	149.2	149.2	149.2	143.2	130.6	129.9	129.9	129.9	129.9	129.9
	②-①	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	②/①-1	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

ベンチマーク更新が賃金等に与える影響について

○令和元年次フレーム（平成28年経済センサス）を用いたベンチマーク更新による賃金・労働時間の試算値を更新前の数値と比べると、きまって支給する給与で1,384円（▲819円）、総実労働時間で0.7時間（0.0時間）の差が生じている。

○これらの差の要因を産業別に分解すると、特に宿泊業，飲食サービス業で傾向が大きく異なっており、令和元年次フレームでは、相対的に賃金水準の低い宿泊業，飲食サービス業で労働者割合が減少したことが、賃金の平均を押し上げている。

	平成28年6月	令和3年5月推計						
	平成28年次フレーム	更新前	令和元年次フレームを用いた ベンチマーク更新による試算値			平成28年経済センサス（公営事業所の労働者数は案5） を用いたベンチマーク更新による試算値		
		労働者割合	労働者割合	労働者割合	きまって支給する 給与の要因分解	総実労働時間の 要因分解	労働者割合	きまって支給する 給与の要因分解
	(%)	(%)	(%)	(円)	(時間)	(%)	(円)	(時間)
計	100.0	100.0	100.0	1384	0.7	100.0	-819	0.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	0.0	0.0	3	0.0	0.0	0	0.0
D 建設業	5.0	5.5	5.3	-57	0.0	5.3	-84	0.0
E 製造業	16.4	15.6	15.7	-140	0.0	15.4	-201	0.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	0.5	0.5	20	0.0	0.5	-36	0.0
G 情報通信業	3.2	3.1	3.5	475	0.1	3.2	107	0.0
H 運輸業，郵便業	6.3	6.1	6.2	-100	0.0	6.1	-129	0.0
I 卸売業，小売業	19.3	18.5	18.8	-200	0.0	18.8	-399	0.0
J 金融業，保険業	3.0	2.6	2.8	104	0.0	2.7	41	0.0
K 不動産業，物品賃貸業	1.6	1.6	1.7	105	0.0	1.6	55	0.0
L 学術研究，専門・技術サービス業	3.0	2.9	3.2	450	0.1	3.1	209	0.0
M 宿泊業，飲食サービス業	8.3	<u>9.3</u>	<u>8.3</u>	<u>1493</u>	0.4	<u>9.3</u>	-45	0.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	3.2	3.2	3.1	88	0.0	3.2	-11	0.0
O 教育，学習支援業	5.9	6.7	6.1	-185	0.2	6.4	-239	0.1
P 医療，福祉	15.1	15.2	15.3	-461	0.0	15.2	103	0.0
Q 複合サービス事業	0.9	0.9	0.8	-48	0.0	0.8	-45	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	8.2	8.3	8.4	-164	0.0	8.4	-146	0.0

※平成28年次フレームは、民営事業所は平成28年経済センサス－活動調査、公営事業所は平成26年経済センサス－基礎調査から構成されている。

※案5は公営事業所の労働者数について、令和元年の公営事業所の労働者数を推計した後、平成26年から令和元年の公営事業所の労働者数の増減率を用いて推計したものである。

※労働者割合は前月末労働者数と本月末労働者数の平均を用いて算出したものである。

※産業別の要因分解は、産業・規模別に次式により求めた要因を、産業毎に足し上げて計算した。

$$X^{(1)} - X^{(0)} = \sum (R_i^{(1)} - R_i^{(0)}) \times \{(X_i - X^{(1)}) + (X_i - X^{(0)})\} / 2$$

(X：産業・規模計の賃金又は労働時間、R_i：産業・規模別の労働者割合、X_i：産業・規模別の賃金又は労働時間。右上の添字は1がベンチマーク更新後、0が更新前の数値を表す。)